事務事業評価シート

（平成 26 年度実施事業）

事務事業名	交通事故被害者支援事業			事業コード	110
所属コード	047200	課等名	くらしの安全課	係名	—
課長名	鈴木　薫	担当者名	佐藤　拓摩	内線番号	2682
評価分類	■一般　□ 公の施設　□ 大規模公共事業　□ 補助金　□ 内部管理				

1　事務事業の基本情報

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画体系（旧）	施策の柱	安全な暮らし	コード	2
	施策	市民生活を守る安全対策の充実	コード	3
	基本事業	交通安全の推進	コード	1
予算費目名(H26)	一般会計　2 款 1 項 10 目 交通災害共済事業（002-01）			
特記事項(H26)				
事業期間	□単年度　■単年度繰返　□期間限定複数年度		開始年度	昭和 45 年度
根拠法令等(H26)				

(2) 事務事業の概要

一人 400 円の掛金で、交通事故により死亡または怪我をした際に見舞金や交通遺児等年金を支給する。また、岩手県市町村総合事務組合の交通災害共済事業に係る事務費として負担金を支出している。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

わずかな掛金で住民の生活の安定と福祉の増進に寄与する目的で、昭和 45 年に岩手県市町村総合事務組合が本部となり、開始された。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

各種民間保険の充実

2　事務事業の実施状況（Do）

(1) 対象（誰が，何が対象か）

８月１日現在盛岡市に住所を有する者、又はその者と生計を一にする者（盛岡市民）

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度見込み	26年度実績
A 8月1日現在の市民の数 （平成22年国勢調査に基づく推計人口）	人	298,853	299,220	299,585	299,585	298,857
B						
C						

(3) 26年度に実施した主な活動・手順

・地区担当員を通じての金融機関用加入申込み用紙及びＰＲチラシの全世帯配布
・市公示板へのポスター掲示
・加入申込み受付け
・交通災害共済見舞金請求の受付、支払事務
・交通遺児年金の給付請求受付け
・市町村負担金の支出

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標値	26年度実績
A チラシ･加入申込書配布数	部	139,200	140,100	142,800	143,500	143,500
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

交通災害に遭った人の経済的な負担を軽減する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標値	26年度実績
A 加入率(加入者/市民)	□上げる □下げる ■維持	%	11.14	10.61	10.23	10.23	10.16
B 請求件数	□上げる ■下げる □維持	件	237	214	208	208	199
C 見舞金支給額及び交通遺児年金支給額	□上げる ■下げる □維持	円	16,057,800	10,519,800	10,085,800	10,085,800	8,169,600

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績
事業費	① 国	千円	0	0	0	0	0
	② 県	千円	698	738	735	739	739
	③ 地方債	千円	0	0	0	0	0
	④ 一般財源	千円	-218	-246	-280	-280	-280
	⑤ その他( )	千円	0	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	452	455	455	459	459
人件費	⑥ 延べ業務時間数	時間	428	428	428	428	428
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	1,712	1,712	1,712	1,712	1,712
計	トータルコスト A+B	千円	2,164	2,164	2,164	2,164	2,164
備考							

3 事務事業の評価（See）

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：交通災害にあった人の経済的な負担を軽減することは、被害者及び遺族の生活支援につながる。

② 市の関与の妥当性

妥当である

理由：岩手県内全市町村で行っている事業であるため、盛岡市単独で事業を中止するのは困難である。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。

理由：盛岡市民全員が加入できる共済事務であるため、対象の設定は妥当である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

その内容：民間の保険と比べて、はるかに低廉な掛け金で加入できるため、制度が廃止されれば、保険に加入してない市民が増加し、交通災害者の負担が増える。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がある。

その内容：加入促進を広く宣伝する

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公正・公平である

理由：盛岡市民全員が加入できる共済事業であり、掛け金も均一である。

(4) 効率性評価

・事業費の削減余地

削減できない。

理由：加入促進チラシと加入申込書の全戸配布が最低限の加入促進策であり、削減はできない。

・人件費の削減余地

削減できない。

理由：加入促進や見舞金の支払など必要な事務を行っており、削減はできない。

4　事務事業の改革案（Plan）

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画体系（新）	施策（方針）	市民生活を守る安全対策の充実	コード	3
	小施策（推進項目）	交通安全の推進	コード	1

(2) 改革改善の方向性

以前は、民間の損害保険でカバーされない自転車利用の自損事故なども保険される制度として、加入されていた。しかし近年、民間の自転車利用の損害保険も充実しており、制度の必要性について考慮する時期がくると思われる。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

県外他市の類似事業では、事業を廃止する動きもある。しかし当事業は県全体で行っている事業であることから全県的な合意が必要である。

5　課長意見

(1) 今後の方向性

■　現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）

□　改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）

□　終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

岩手県内の全市町村で構成する総合事務組合が取り組んでいる事業であり、盛岡市のみの判断で改革改善を行うことはできないが、近年、民間の損害保険等の類似保険商品も充実してきていることから加入率の低下傾向が続いており、他自治体の動向を注視していく必要はある。